

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	ニュー・リソース・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	グローバルな需要のシフト（変化・増大）から、今後成長が期待される3つのテーマ（水・農業・代替エネルギー）に関連する企業の株式を中心に投資を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として12月10日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド

愛称：ライジング・トゥモロー

第17期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年12月11日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド（愛称：ライジング・トゥモロー）」は、2023年12月11日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	分配		
	円	円	%	%	百万円
13期(2019年12月10日)	10,092	0	12.9	97.3	7,011
14期(2020年12月10日)	13,818	0	36.9	94.0	9,622
15期(2021年12月10日)	16,040	1,200	24.8	98.1	17,735
16期(2022年12月12日)	16,339	0	1.9	98.6	14,651
17期(2023年12月11日)	17,145	0	4.9	98.0	11,763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはニュー・リソース・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトから、今後成長が期待される3つのテーマ(水、農業、代替エネルギー)に関連する企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2022年12月12日	16,339		—	98.6
12月末	15,582		△4.6	95.7
2023年1月末	16,022		△1.9	96.7
2月末	16,648		1.9	97.5
3月末	16,266		△0.4	96.3
4月末	16,002		△2.1	98.4
5月末	16,471		0.8	98.2
6月末	17,348		6.2	97.5
7月末	17,798		8.9	97.8
8月末	17,582		7.6	98.1
9月末	16,610		1.7	97.8
10月末	15,446		△5.5	98.2
11月末	17,123		4.8	98.4
(期末)				
2023年12月11日	17,145		4.9	98.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において17,145円となり、前期末比4.9%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったこと等が基準価額にプラスに寄与しました。一方、当ファンドの3つの投資テーマのうち、高金利やコスト高、サプライチェーンの混乱等による業績への影響が懸念された代替エネルギーや、肥料価格動向や農機の売上動向等が懸念された農業については、総じて前期末比で株価が下落しマイナスに働きました。個別銘柄では、マザーファンドにおいて、アメリカの半導体メーカーやイギリスの空調・工業用品販売会社等を保有したことがプラスに寄与した一方、デンマークの公益事業会社やアメリカの肥料メーカー等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2023年7月頃までは、欧米金融機関の破綻・経営不安をきっかけに金融システム不安が広がる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化や、利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観、一部企業の好決算、A I (人工知能)ブームによる関連銘柄の物色等が株価を押し上げました。その後、米国の堅調な経済指標もあり高金利環境の長期化が懸念されたことや、中国の景気減速や中東情勢の緊迫化に対する懸念が高まったこと等から株価は調整したものの、期末にかけて当局者の発言や経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測や2024年の利下げ期待が高まり株価は反発し、期を終えました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(ニュー・リソース・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別銘柄では、相対的に安定した業績が見込まれることや、ポートフォリオのリスクやリターン、分散等を鑑み、アメリカやイギリスの水道会社等を購入しました。一方、発電所開発計画の遅延や再生可能エネルギー電力価格の低下等による影響が懸念されたスペインの再生可能エネルギー会社や、景気の先行き不透明感が強いなか、業績の安定性が低く投資妙味が劣ると判断したアメリカの計測機器メーカー等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2022年12月13日～ 2023年12月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,144

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ニュー・リソース・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

欧米の利上げサイクルは終了し、2024年半ばには利下げが行われると予想しています。高金利等の影響で経済成長は緩やかなものになるとみられますが、米国株は業績成長による後押しが、欧州株は割安感の修正が期待されること等から株式市場には一段の上昇余地があると考えています。一方、インフレや雇用などの景気動向やロシア、中東などの地政学リスク等をめぐる不透明感には引き続き注意する必要があると思われます。当ファンドの投資テーマ関連では、金利のピークアウトが再生可能エネルギー関連株の追い風になることが期待されるなか、太陽光や風力発電の需要やサプライチェーンの動向を見極めていくことが重要と考えています。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 305	% 1.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(155)	(0.932)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(136)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.070	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.023)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	319	1.924	
期中の平均基準価額は、16,574円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

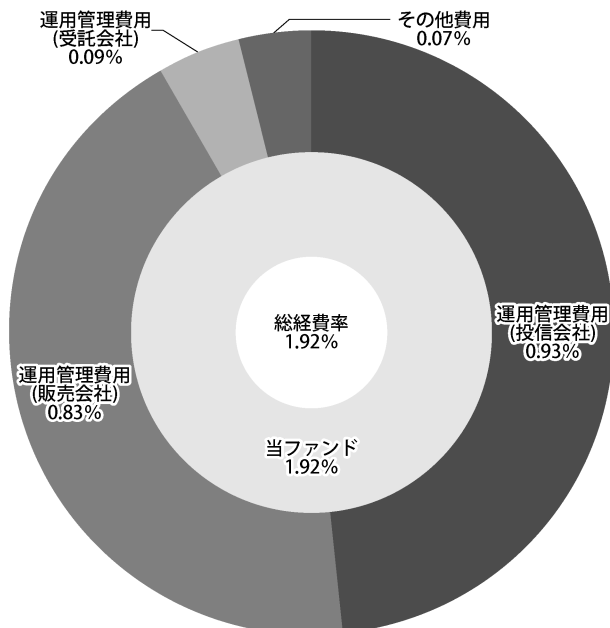
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.92%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・リソース・マザーファンド	千口 18,280	千円 42,708	千口 1,564,231	千円 3,837,179

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニュー・リソース・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,295,638千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,826,798千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニュー・リソース・マザーファンド	6,227,896	4,681,945	11,886,522

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニュー・リソース・マザーファンド	11,886,522	100.0
コール・ローン等、その他	16	0.0
投資信託財産総額	11,886,538	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ニュー・リソース・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(11,315,586千円)の投資信託財産総額(11,886,359千円)に対する比率は95.2%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月11日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.40円、1ブラジルレアル=29.4742円、1ユーロ=156.58円、1英ポンド=182.49円、1スイスフラン=165.36円、1スウェーデンクローナ=13.89円、1ノルウェークローネ=13.34円、1デンマーククローネ=21.00円、1オーストラリアドル=95.59円、1香港ドル=18.62円、1シンガポールドル=108.39円、1マレーシアリングギット=31.0784円、1タイバーツ=4.11円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6316円、1イスラエルシェケル=39.2623円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,886,538,812
コール・ローン等	15,933
ニュー・リソース・マザーファンド(評価額)	11,886,522,879
(B) 負債	123,142,474
未払解約金	6,984,007
未払信託報酬	114,844,407
その他未払費用	1,314,060
(C) 純資産総額(A-B)	11,763,396,338
元本	6,861,165,378
次期繰越損益金	4,902,230,960
(D) 受益権総口数	6,861,165,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,145円

<注記事項>

期首元本額	8,967,501,262円
期中追加設定元本額	117,087,578円
期中一部解約元本額	2,223,423,462円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 381
支払利息	△ 381
(B) 有価証券売買損益	800,996,217
売買益	918,477,567
売買損	△ 117,481,350
(C) 信託報酬等	△ 246,025,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	554,970,686
(E) 前期繰越損益金	1,768,457,701
(F) 追加信託差損益金	2,578,802,573
(配当等相当額)	(1,904,315,779)
(売買損益相当額)	(674,486,794)
(G) 計(D+E+F)	4,902,230,960
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,902,230,960
追加信託差損益金	2,578,802,573
(配当等相当額)	(1,904,529,159)
(売買損益相当額)	(674,273,414)
分配準備積立金	2,323,428,387

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	129,173,867円
b. 有価証券売買等損益	425,796,819
(費用控除後、繰越欠損金補填後)	
c. 信託約款に定める収益調整金	2,578,802,573
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,768,457,701
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,902,230,960
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,144
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度 (N I S A (ニーサ)) の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にN I S Aの適用対象となります。

少額投資非課税制度「N I S A」、「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

ニュー・リソース・マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日～2023年12月11日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	グローバルな需要のシフト（変化・増大）から、今後成長が期待される3つのテーマ（水・農業・代替エネルギー）に関連する企業の株式を中心に投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入比率	純資産額
		騰落	中率		
	円		%		百万円
13期(2019年12月10日)	12,959		14.9	96.3	7,085
14期(2020年12月10日)	18,050		39.3	94.0	9,624
15期(2021年12月10日)	22,909		26.9	90.2	19,296
16期(2022年12月12日)	23,756		3.7	97.7	14,795
17期(2023年12月11日)	25,388		6.9	97.0	11,886

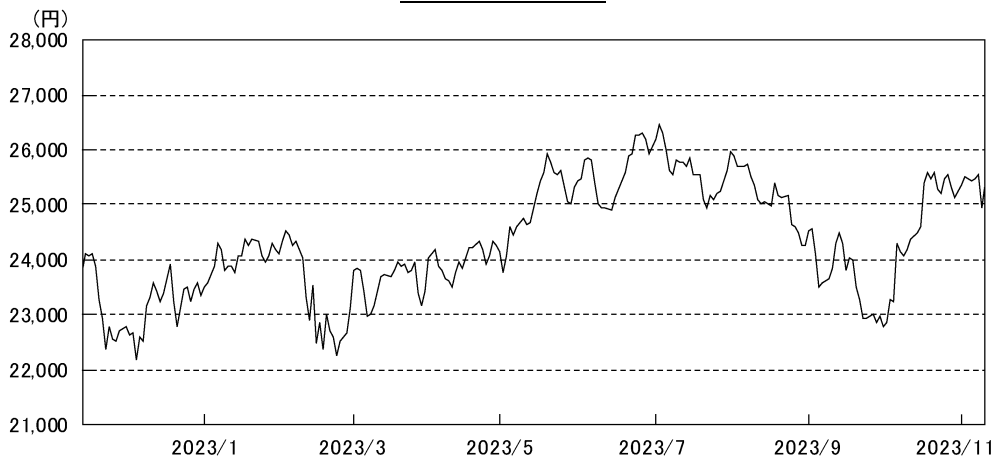
(注1) 当ファンドは、グローバルな需要のシフトから、今後成長が期待される3つのテーマ(水、農業、代替エネルギー)に関連する企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株式組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2022年12月12日	23,756		—	97.7
12月末	22,680		△ 4.5	95.6
2023年1月末	23,359		△ 1.7	96.4
2月末	24,303		2.3	96.9
3月末	23,786		0.1	95.7
4月末	23,433		△ 1.4	96.9
5月末	24,154		1.7	97.3
6月末	25,472		7.2	97.3
7月末	26,168		10.2	97.2
8月末	25,892		9.0	97.6
9月末	24,507		3.2	97.2
10月末	22,848		△ 3.8	97.3
11月末	25,342		6.7	97.1
(期末)				
2023年12月11日	25,388		6.9	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において25,388円となり、前期末比6.9%上昇しました。

当ファンドは、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったこと等が基準価額にプラスに寄与しました。一方、当ファンドの3つの投資テーマのうち、高金利やコスト高、サプライチェーンの混乱等による業績への影響が懸念された代替エネルギーや、肥料価格動向や農機の売上動向等が懸念された農業については、総じて前期末比で株価が下落しマイナスに働きました。個別銘柄では、アメリカの半導体メーカーやイギリスの空調・工業用品販売会社等を保有したことがプラスに寄与した一方、デンマークの公益事業会社やアメリカの肥料メーカー等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2023年7月頃までは、欧米金融機関の破綻・経営不安をきっかけに金融システム不安が広がる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化や、利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観、一部企業の好決算、A I (人工知能)ブームによる関連銘柄の物色等が株価を押し上げました。その後、米国の堅調な経済指標もあり高金利環境の長期化が懸念されたことや、中国の景気減速や中東情勢の緊迫化に対する懸念が高まったこと等から株価は調整したものの、期末にかけて当局者の発言や経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測や2024年の利下げ期待が高まり株価は反発し、期を終えました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別銘柄では、相対的に安定した業績が見込まれることや、ポートフォリオのリスクやリターン、分散等を鑑み、アメリカやイギリスの水道会社等を購入しました。一方、発電所開発計画の遅延や再生可能エネルギー電力価格の低下等による影響が懸念されたスペインの再生可能エネルギー会社や、景気の先行き不透明感が強いなか、業績の安定性が低く投資妙味が劣ると判断したアメリカの計測機器メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

欧米の利上げサイクルは終了し、2024年半ばには利下げが行われると予想しています。高金利等の影響で経済成長は緩やかなものになるとみられますが、米国株は業績成長による後押しが、欧州株は割安感の修正が期待されること等から株式市場には一段の上昇余地があると考えています。一方、インフレや雇用などの景気動向やロシア、中東などの地政学リスク等をめぐる不透明感には引き続き注意する必要があると思われます。当ファンドの投資テーマ関連では、金利のピークアウトが再生可能エネルギー関連株の追い風になることが期待されるなか、太陽光や風力発電の需要やサプライチェーンの動向を見極めていくことが重要と考えています。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	11 (11)	0.047 (0.047)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.058	
期中の平均基準価額は、24,328円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 89	千円 204,548
外	アメリカ	百株 504 (29)	千米ドル 3,504 (274)	百株 2,962 (—)	千米ドル 18,139 (298)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	895	1,510	1,302	2,934
	フランス	— (696)	— (199)	1,068 (—)	1,685 (199)
	オランダ	—	—	79	321
	スペイン	— (5,627)	— (193)	4,751 (2,030)	2,928 (193)
	イギリス	738	千英ポンド 785	947	千英ポンド 1,728
国	スイス	—	千スイスフラン —	4	千スイスフラン 221
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	231	千ノルウェークローネ 3,415
	デンマーク	18	千デンマーククローネ 683	177	千デンマーククローネ 5,359

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,295,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,826,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SIEMENS ENERGY AG(ユｰﾎﾟﾞﾄﾞｲｯｼﾞ)	89	213,687	2,387	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA(ユｰﾎﾟﾞｽﾊﾟｲﾝ)	63	293,113	4,582
ENPHASE ENERGY INC(ｱﾒﾘｶ)	4	150,350	30,233	TRIMBLE INC(ｱﾒﾘｶ)	38	278,319	7,294
AMERICAN STATES WATER CO(ｱﾒﾘｶ)	11	141,024	12,715	MOSAIC CO/THE-WI(ｱﾒﾘｶ)	49	240,034	4,890
ESSENTIAL UTILITIES INC(ｱﾒﾘｶ)	24	138,730	5,731	SIEMENS ENERGY AG(ユｰﾎﾟﾞﾄﾞｲｯｼﾞ)	89	210,477	2,351
UNITED UTILITIES GROUP PLC(ｲｷﾞﾘｽ)	73	136,496	1,848	NVIDIA CORP(ｱﾒﾘｶ)	3	206,875	55,225
NEXTRACKER INC-CL A(ｱﾒﾘｶ)	9	30,055	3,271	XYLEM INC(ｱﾒﾘｶ)	13	205,256	15,307
WASTE MANAGEMENT INC(ｱﾒﾘｶ)	0.971	22,567	23,241	NUTRIEN LTD(ｱﾒﾘｶ)	23	204,241	8,859
NOVOZYMES A/S-B SHARES(ﾃﾞﾝﾏｰｸ)	1	13,780	7,338	DARLING INGREDIENTS INC(ｱﾒﾘｶ)	22	166,829	7,550
				ABO WIND AG(ユｰﾎﾟﾞﾄﾞｲｯｼﾞ)	18	165,977	8,925
				AMERICAN WATER WORKS CO INC(ｱﾒﾘｶ)	7	150,226	20,887

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
クボタ		80.4	—	—
荏原製作所		31.1	28.8	230,976
ダイキン工業		3.4	3.4	72,947
栗田工業		55.2	48.1	239,057
合 計	株 数 ・ 金 額	170	80	542,980
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	< 4.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

外国株式

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN STATES WATER CO	—	105	856	124,548	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	285	213	2,807	408,187	公益事業	
ARCHER DANIELS MIDLAND CO	481	379	2,795	406,443	食品・飲料・タバコ	
BADGER METER INC	133	126	1,912	278,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	104	87	1,894	275,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INGREDIENTS INC	401	180	857	124,628	食品・飲料・タバコ	
DEERE AND CO	102	80	2,921	424,765	資本財	
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	215	776	112,885	公益事業	
FRANKLIN ELECTRIC CO INC	115	88	815	118,502	資本財	
IDEX CORP	106	68	1,401	203,839	資本財	
MOSAIC CO/THE-WI	757	266	949	138,085	素材	
NVIDIA CORP	124	87	4,143	602,461	半導体・半導体製造装置	
NUTRIEN LTD	376	145	792	115,200	素材	
ROCKWELL AUTOMATION INC	27	27	775	112,828	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	29	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	430	—	—	—	公益事業	
SUNRUN INC	356	—	—	—	資本財	
TRIMBLE INC	381	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERALTO CORP	—	29	219	31,849	商業・専門サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	60	62	1,082	157,461	商業・専門サービス	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	96	85	1,681	244,555	資本財	
XYLEM INC	391	257	2,742	398,725	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	109	—	—	—	資本財	
PENTAIR PLC	162	124	842	122,429	資本財	
TE CONNECTIVITY LTD	112	86	1,152	167,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	5,147	2,717	31,421	4,568,648	
	銘柄数<比率>	22	20	—	<38.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
KRONES AG	137	114	1,199	187,884	資本財	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	671	646	2,403	376,323	半導体・半導体製造装置	
NORDEX SE	1,128	954	954	149,494	資本財	
ABO WIND AG	185	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	2,123	1,715	4,558	713,703	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<6.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,615	2,615	1,717	268,901	公益事業	
小計	株数・金額	2,615	2,615	1,717	268,901	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	1,119	900	2,660	416,544	公益事業	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	62	58	1,019	159,641	資本財	
NEXANS SA	366	313	2,375	371,962	資本財	
L'AIR LIQUIDE	75	64	1,129	176,815	素材	
NEOEN SA-WI	696	611	1,736	271,854	公益事業	
小計	株数・金額	2,321	1,948	8,920	1,396,818	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<11.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
ARCADIS NV	314	267	1,247	195,348	商業・専門サービス	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
AALBERTS NV		252	219	820	128,424	
小 計	株 数 ・ 金 額	567	487	2,067	323,772	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI		1,690	1,389	2,430	380,596	公益事業
IBERDROLA SA		2,030	1,969	2,323	363,794	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA		1,604	1,451	2,529	396,052	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA		639	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,965	4,810	7,283	1,140,444	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<9.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	13,592	11,578	24,547	3,843,640	
	銘柄数<比率>	16	14	—	<32.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASHTAD GROUP PLC		167	151	762	139,194	資本財
HALMA PLC		639	335	740	135,070	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SSE PLC		509	509	960	175,200	公益事業
RENTOKIL INITIAL PLC		3,167	2,783	1,166	212,859	商業・専門サービス
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		634	476	1,447	264,118	素材
UNITED UTILITIES GROUP PLC		—	678	753	137,450	公益事業
FERGUSON PLC		224	198	2,840	518,320	資本財
ROTORK PLC		1,947	1,947	621	113,396	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	7,291	7,082	9,291	1,695,610	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<14.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GEBERIT AG-REG		30	25	1,295	214,205	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	30	25	1,295	214,205	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
YARA INTERNATIONAL		286	239	8,676	115,742	素材
SCATEC ASA		1,315	1,130	8,823	117,710	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,601	1,370	17,500	233,452	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES		134	153	5,524	116,021	素材
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		542	405	7,665	160,981	資本財
ORSTED A/S		249	209	7,174	150,661	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	927	768	20,364	427,664	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,590	23,542	—	10,983,222	
	銘柄数<比率>	51	48	—	<92.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,526,202	97.0
コール・ローン等、その他	360,157	3.0
投資信託財産総額	11,886,359	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(11,315,586千円)の投資信託財産総額(11,886,359千円)に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月11日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.40円、1ブラジルレアル=29.4742円、1ユーロ=156.58円、1英ポンド=182.49円、1スイスフラン=165.36円、1スウェーデンクローナ=13.89円、1ノルウェークローネ=13.34円、1デンマーククローネ=21.00円、1オーストラリアドル=95.59円、1香港ドル=18.62円、1シンガポールドル=108.39円、1マレーシアリンギット=31.0784円、1タイバーツ=4.11円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6316円、1イスラエルシェケル=39.2623円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,002,964,804
コール・ローン等	355,330,320
株式(評価額)	11,526,202,854
未収入金	117,696,158
未収配当金	3,735,472
(B) 負債	116,605,620
未払金	116,605,549
未払利息	71
(C) 純資産総額(A-B)	11,886,359,184
元本	4,681,945,360
次期繰越損益金	7,204,413,824
(D) 受益権総口数	4,681,945,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,388円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	221,424,774
受取配当金	207,068,639
受取利息	12,162,080
その他収益金	2,218,990
支払利息	△ 24,935
(B) 有価証券売買損益	670,594,290
売買益	2,394,188,574
売買損	△1,723,594,284
(C) 保管費用等	△ 6,242,376
(D) 当期損益金(A+B+C)	885,776,688
(E) 前期繰越損益金	8,567,157,030
(F) 追加信託差損益金	24,427,951
(G) 解約差損益金	△2,272,947,845
(H) 計(D+E+F+G)	7,204,413,824
次期繰越損益金(H)	7,204,413,824

<注記事項>

①期首元本額	6,227,896,571円
期中追加設定元本額	18,280,568円
期中一部解約元本額	1,564,231,779円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	4,681,945,360円

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者（投資家）に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金とその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元本払戻金（特別分配金）	受益者（投資家）が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金（特別分配金）」といいます。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等